

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年2月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第16期第1四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日） |
| 【会社名】 | マルマン株式会社 |
| 【英訳名】 | Maruman & Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 出山 泰弘 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区外神田1-8-13 NREG秋葉原ビル |
| 【電話番号】 | 03-3526-9971 |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務経理チーム長 中村 修 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区外神田1-8-13 NREG秋葉原ビル |
| 【電話番号】 | 03-3526-9971 |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務経理チーム長 中村 修 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第15期 第1四半期連結 累計期間 | 第16期 第1四半期連結 累計期間 | 第15期 |
|-----------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日 | 自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日 | 自平成25年 10月1日 至平成26年 9月30日 |
| 売上高 (千円) | 1,461,748 | 1,485,979 | 6,065,515 |
| 経常損失 () (千円) | 197,446 | 72,336 | 494,547 |
| 四半期(当期)純損失 () (千円) | 682,898 | 45,669 | 917,201 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 682,326 | 31,283 | 872,389 |
| 純資産額 (千円) | 720,169 | 485,102 | 516,385 |
| 総資産額 (千円) | 5,441,497 | 4,843,677 | 4,803,963 |
| 1株当たり四半期(当期)純損失 () (円) | 55.84 | 3.73 | 75.00 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 13.2 | 10.0 | 10.7 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにおいて重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失及び経常損失を2期連続で計上し、当期純損失は3期連続の計上となりました。また、当第1四半期連結累計期間において業績の回復に努めたものの、営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上しております。

このような状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、当該状況を解消又は改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと判断しております。

当該状況を解消又は改善するための対応策は、3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析の「(5)重要事象等についての分析・検討内容及び解消・改善すべき対応策」に記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にありますが、その一方で、円安による原材料価格の上昇や海外加工費の高騰など、物価上昇への影響も懸念されます。

当社グループの属するゴルフ用品業界及び健康食品業界は、消費税増税による消費マインドの低下や海外市場の減速などが影響し、市場は低調な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、昨秋発売したゴルフ関連新商品のプロモーションに重点を置き、試打会等を通じて商品の高い性能を直接ユーザーに評価していただく活動に取り組んでまいりました。健康食品においても新商品の拡販と店頭への設置強化に力を入れるとともに、ネットを通じた新たな販売を開始しました。

コスト面では、在庫管理の徹底と利益率の高い商品構成により原価率の改善に努めましたが、円安の一層の進行により仕入価格が上昇し、計画した原価率に達することができませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,485百万円(前年同四半期比1.7%増)、営業損失が41百万円(前年同四半期は営業損失182百万円)、経常損失が72百万円(前年同四半期は経常損失197百万円)、四半期純損失が45百万円(前年同四半期は四半期純損失682百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は、次の通りであります。

(国内ゴルフ事業)

国内ゴルフ事業は、当社グループの主力ブランドであるマジスティシリーズのフラッグシップモデル「マジスティプレステジオ The 8th」を中心に、昨秋、新たに「マジスティロイヤルブラック」を発売し、アスリートタイプを加えて顧客層の拡大を図りました。

しかし、円安の進行により原材料費が高騰したことで、マジスティブランドの売上比率拡大による利益率の上昇が抑えられる結果となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が589百万円(前年同四半期比4.5%増)、営業損失が60百万円(前年同四半期は営業損失60百万円)となりました。

(健康食品関連事業)

健康食品関連事業は、昨秋発売したダイエット系商品及び美容系商品が好調だったものの、消費税増税後の市場が低迷している中、売上は総じて低調に推移しました。こうした中、当社グループでは、ネット通販を新たに開始するとともに、諸経費の削減に取り組みました。

健康食品関連事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が420百万円(前年同四半期比0.3%増)、営業利益が10百万円(前年同四半期比449.5%増)となりました。

(輸出関連事業)

輸出関連事業は、中国での販売が高級品の消費抑制策等により不振だったものの、その他地域ではマジェスティシリーズの販売が好調で、マジェスティを中心とした商品構成が利益率の改善に寄与しました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が368百万円(前年同四半期比3.1%減)、営業利益が3百万円(前年同四半期は営業損失151百万円)となりました。

(ゴルフ場運営事業)

ゴルフ場運営事業は、茨城県常陸太田市に「新・西山荘カントリー倶楽部」を保有し、ゴルフ場の運営を行っております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が115百万円(前年同四半期比3.0%減)、営業利益が7百万円(前年同四半期比33.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、4,843百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加214百万円等であり、主な減少要因は受取手形及び売掛金の減少111百万円及び投資有価証券の減少46百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、4,358百万円となりました。これは主に長期及び短期借入金の合計が84百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が146百万円、未払金が38百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、485百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の増加14百万円に対し、四半期純損失を45百万円計上したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、4,713千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動に重要な変更はありません。

(5) 重要事象等についての分析・検討内容及び解消・改善すべき対応策

「1 事業等のリスク」に記載しましたとおり、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な事象等が存在しております。当該重要事象等を解消または改善するための対応策として、以下の経営戦略及び改善策を実行することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

販売の回復と拡大

- ・利益率の高い商品開発(基礎研究の充実、ライフサイクル損益管理、開発リードタイムの短縮)
- ・新規取扱商品の拡大と充実した営業力及び販売ルートを背景とした積極的な市場導入
- ・市場動向に合わせた開発・製造体制の確立
- ・北米市場への再進出及び海外未取引地域の開拓
- ・健康食品等のネット販売の拡大
- ・ブランディング活動の促進等マーケティングの強化

コスト削減

- ・内製化率の向上と製造原価及び物流経費の削減
- ・開発及び生産リードタイムの短縮と在庫削減
- ・諸経費等固定費の削減

資金調達

- ・第三者割当等の資本の増強の検討
- ・取引先金融機関との良好な関係の維持

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 32,500,000 |
| 計 | 32,500,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 12,229,200 | 12,229,200 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数100株 |
| 計 | 12,229,200 | 12,229,200 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本金準備 金増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|-----------------------|---------------------|
| 平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 | - | 12,229,200 | - | 1,196,492 | - | 762,130 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 400 | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 12,227,500 | 122,275 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,300 | - | - |
| 発行済株式総数 | 12,229,200 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 122,275 | - |

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| マルマン株式会社 | 東京都千代田区外神田1-8-13 | 400 | - | 400 | 0.00 |
| 計 | - | 400 | - | 400 | 0.00 |

（注）上記のほか、当社保有の単元未満自己株式25株があります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年9月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 399,631 | 614,261 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,268,119 | 1,156,465 |
| 商品及び製品 | 1,029,261 | 1,043,766 |
| 仕掛品 | 41,341 | 39,112 |
| 原材料及び貯蔵品 | 682,538 | 689,948 |
| その他 | 206,468 | 142,562 |
| 貸倒引当金 | 91,342 | 87,947 |
| 流動資産合計 | 3,536,017 | 3,598,168 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 165,878 | 159,992 |
| 土地 | 517,756 | 517,756 |
| その他(純額) | 103,675 | 99,484 |
| 有形固定資産合計 | 787,310 | 777,233 |
| 無形固定資産 | 25,502 | 22,661 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 102,385 | 55,582 |
| 固定化営業債権 | 578,694 | 714,003 |
| 長期未収入金 | 347,955 | 429,044 |
| その他 | 301,384 | 302,936 |
| 貸倒引当金 | 889,622 | 1,069,238 |
| 投資その他の資産合計 | 440,796 | 432,328 |
| 固定資産合計 | 1,253,609 | 1,232,222 |
| 繰延資産 | | |
| 開業費 | 14,336 | 13,285 |
| 繰延資産合計 | 14,336 | 13,285 |
| 資産合計 | 4,803,963 | 4,843,677 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年9月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 880,452 | 1,027,111 |
| 短期借入金 | 3,240,680 | 3,237,309 |
| 未払金 | 298,583 | 336,690 |
| リース債務 | 19,157 | 19,157 |
| 未払法人税等 | 22,966 | 6,751 |
| 製品保証引当金 | 11,044 | 14,243 |
| 返品調整引当金 | 62,494 | 59,984 |
| その他 | 101,656 | 93,242 |
| 流動負債合計 | 3,802,034 | 3,936,490 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 345,973 | 288,213 |
| 製品保証引当金 | 10,625 | 12,928 |
| 訴訟損失引当金 | 41,156 | 39,797 |
| リース債務 | 63,063 | 57,788 |
| 資産除去債務 | 8,788 | 8,792 |
| その他 | 15,935 | 14,562 |
| 固定負債合計 | 485,543 | 422,084 |
| 負債合計 | 4,287,577 | 4,358,574 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,196,492 | 1,196,492 |
| 資本剰余金 | 762,130 | 762,130 |
| 利益剰余金 | 1,410,616 | 1,456,285 |
| 自己株式 | 166 | 166 |
| 株主資本合計 | 547,840 | 502,171 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10 | 12 |
| 為替換算調整勘定 | 31,444 | 17,056 |
| その他の包括利益累計額合計 | 31,455 | 17,069 |
| 純資産合計 | 516,385 | 485,102 |
| 負債純資産合計 | 4,803,963 | 4,843,677 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日) |
|--------------------|---|---|
| 売上高 | 1,461,748 | 1,485,979 |
| 売上原価 | 861,411 | 862,086 |
| 売上総利益 | 600,337 | 623,892 |
| 販売費及び一般管理費 | 782,787 | 665,687 |
| 営業損失() | 182,449 | 41,794 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,299 | 57 |
| 負ののれん償却額 | 8,989 | - |
| 持分法による投資利益 | 35,361 | 7,882 |
| 為替差益 | - | 598 |
| 賠償金収入 | 7,913 | - |
| その他 | 1,835 | 10,194 |
| 営業外収益合計 | 56,397 | 18,732 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 30,222 | 33,721 |
| 為替差損 | 38,450 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 68 |
| その他 | 2,722 | 15,484 |
| 営業外費用合計 | 71,395 | 49,274 |
| 経常損失() | 197,446 | 72,336 |
| 特別利益 | | |
| 匿名組合投資利益 | - | 29,778 |
| 特別利益合計 | - | 29,778 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | - | 221 |
| 貸倒引当金繰入額 | 451,916 | - |
| 特別損失合計 | 451,916 | 221 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 649,362 | 42,779 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,550 | 2,889 |
| 法人税等調整額 | 30,984 | - |
| 法人税等合計 | 33,535 | 2,889 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 682,898 | 45,669 |
| 四半期純損失() | 682,898 | 45,669 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 682,898 | 45,669 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12 | 2 |
| 繰延ヘッジ損益 | 14,198 | - |
| 為替換算調整勘定 | 1,225 | 10,453 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 14,839 | 3,935 |
| その他の包括利益合計 | 571 | 14,385 |
| 四半期包括利益 | 682,326 | 31,283 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 682,326 | 31,283 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第1四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成26年9月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | - 千円 | 34,648千円 |
| 支払手形 | - 千円 | 94,038千円 |

2 受取手形割引高

| | 前連結会計年度 (平成26年9月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形割引高 | 87,267千円 | 126,834千円 |

3 借入金のうち、次の金額には、主に下記内容の財務制限条項が付されております。

| | 前連結会計年度 (平成26年9月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------------|
| 短期借入金 | 300,000千円 | 300,000千円 |

(注) 主な財務制限：各年度の単体または連結の経常損益が、損失とにならないようにすることとし、いずれかが2期連続して損失となった場合、期限の利益を喪失するおそれがあります。

なお、前連結会計年度末において、財務制限条項の一部に抵触することとなりましたが、取引銀行からは上記条項を認識した上で、既存借入金の融資継続に応じていただいております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日) |
|-----------|---|---|
| 減価償却費 | 20,188千円 | 31,597千円 |
| 負ののれんの償却額 | 8,989千円 | - 千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|--------------------|---------|--------------|------------|--------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 国内ゴルフ事業 | 健康食品 関連事業 | 輸出関連 事業 | ゴルフ場 運営事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 562,428 | 419,267 | 380,413 | 118,779 | 1,480,889 | 19,140 | 1,461,748 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,016 | - | - | - | 2,016 | 2,016 | - |
| 計 | 564,445 | 419,267 | 380,413 | 118,779 | 1,482,906 | 21,157 | 1,461,748 |
| セグメント利益又は損失 () | 60,637 | 1,990 | 151,526 | 11,833 | 198,339 | 15,889 | 182,449 |

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額15,889千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関する重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|--------------------|---------|--------------|------------|--------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 国内ゴルフ事業 | 健康食品 関連事業 | 輸出関連 事業 | ゴルフ場 運営事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 585,299 | 420,397 | 368,668 | 115,261 | 1,489,627 | 3,647 | 1,485,979 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 4,535 | - | - | - | 4,535 | 4,535 | - |
| 計 | 589,835 | 420,397 | 368,668 | 115,261 | 1,494,163 | 8,183 | 1,485,979 |
| セグメント利益又は損失 () | 60,118 | 10,936 | 3,130 | 7,902 | 38,147 | 3,647 | 41,794 |

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額3,647千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関する重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額() | 55円84銭 | 3円73銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失金額()(千円) | 682,898 | 45,669 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失金額() (千円) | 682,898 | 45,669 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 12,228 | 12,228 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

マルマン株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルマン株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。